

仙台若者ビジョン提言書

2019年6月 せんだい未来会議

企画運営団体-せんだい未来会議



せんだい未来会議



仙台市を中心にまちづくりに取り組む
市民活動団体(2018年11月創立)

【ビジョン】

**市民主役・未来志向のまちづくりがあたりまえで、
自立的かつ持続可能な地域を創る**

【ミッション】

若者・市民から、まちづくりをアップデートする

東北大学・東北福祉大学をはじめとした学生や社会人など
メンバー約10名が所属している。

仙台市についてディスカッションする「仙台未来会議」や
まちづくりの勉強会、政策提言など、様々なプロジェクト・
イベントの企画運営を行う。

仙台若者ビジョンについて

MISSION 若者から、仙台をアップデートする

仙台市に関わる10～30代の若者から仙台のまちづくりに対する意見を集めて政策立案し、「仙台若者ビジョン提言書」にまとめ、仙台市長や仙台市議会各会派、仙台市議選の立候補予定者らへ届けるプロジェクト

・なぜやるのか？

仙台の若者世代の意見を市政に届けることで、持続可能性・発展可能性が高く、若者世代に選ばれる仙台を創るため。

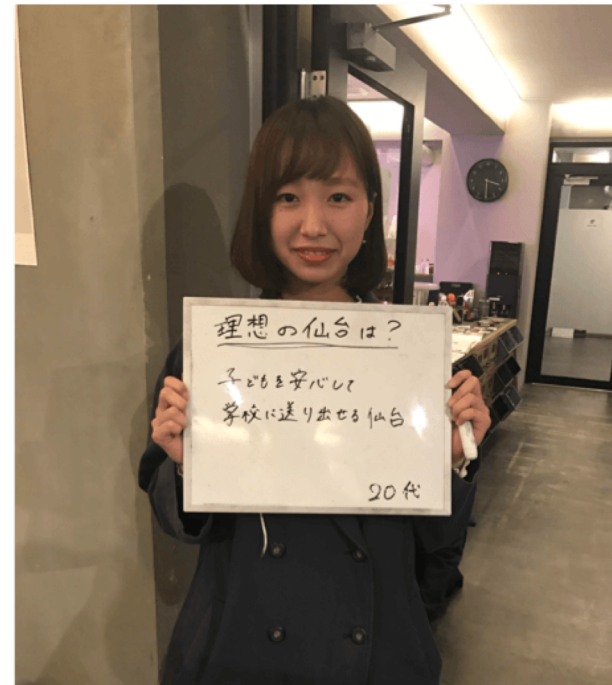
【プロジェクトの流れ】

1. Youth Voice 3/20～5/10
2. ビジョン・基本理念づくりワークショップ 4/26(金)
3. 政策づくりワークショップ 5/19(日)
4. 仙台若者ビジョン提言書 記者発表・申し入れ 6月中旬

以上と並行して、コミュニケーションツール「Slack」を活用し、オンラインで議論

Youth Voice(ユースボイス)

仙台若者ビジョン提言書を作成するにあたって、より多くの若者の意見を集めることを目的に実施したキャンペーン。WEB上の意見フォーム、仙台駅前をはじめとした市内各所での街頭インタビューで、仙台市に関わる若者(10~30代)に「理想の仙台市」を聞いた。集まった意見は800を超え、仙台若者ビジョン提言書のビジョンや施策を考える上での参考材料とした。



ワークショップ

ビジョン・基本理念づくりワークショップ 4/26(金)

参加者:15名 ビジョン・理想の仙台市について話し合った。



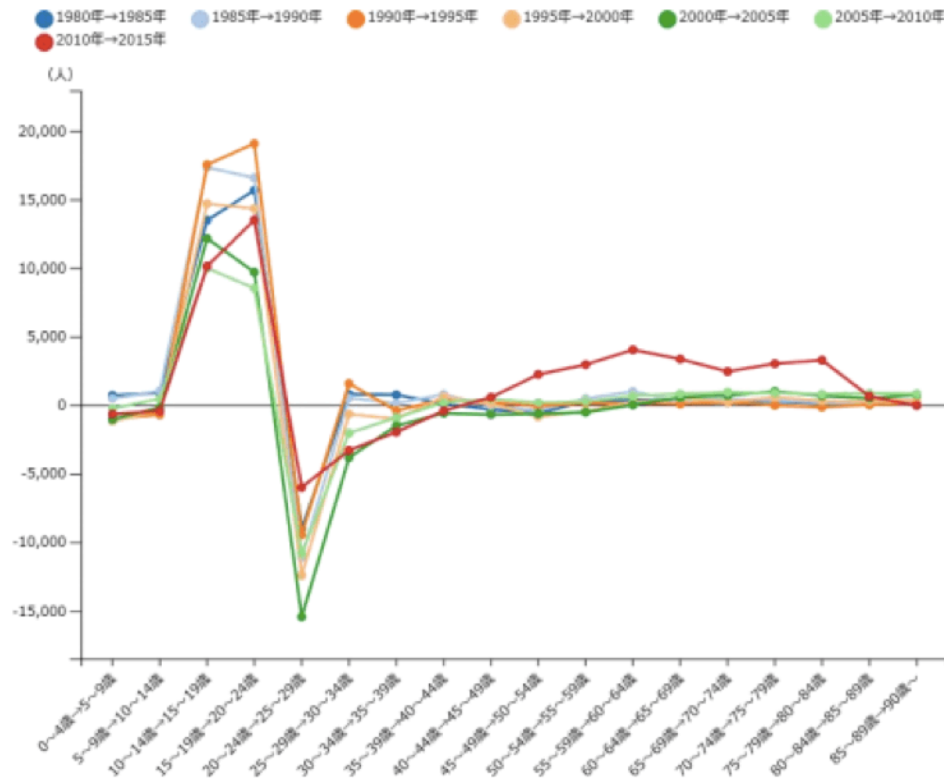
政策づくりワークショップ 5/19(日)

参加者:20名 経済・産業や教育など、各分野の課題について解決策(施策)となるアイデアをブレストした。



若者世代の人口流出を抑制する

図 仙台市の年齢別階級別純移動数の時系列分析



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

10～14歳から15～19歳になるときに転入超過となっているのに対し、20～24歳から25～29歳になるときに転出超過となっている。

20代の転出者の約4割が東京圏に行ってしまうことから、就職期に流出する若者をどう抑えるか。

「東北のダム」としての機能をより強化する必要がある。

学生時代のための「経由地」ではなく、若者世代にとっての「目的地」にアップデートする。

SWOT分析

仙台市のまちづくり戦略・施策を立案するにあたり、主に経営戦略策定に用いられるSWOT分析を行い、現状(内部環境・外部環境)を分析した。

【プラス面】

【マイナス面】

内部環境

強み(Strength)

- ・ 起業率が高い
- ・ 中小企業が多い
- ・ 大学・学生数が多い
- ・ 東北一の人口を誇る
- ・ 観光資源が豊富である
- ・ 公共交通が発展している
- ・ 市民協働・市民活動が盛んである

弱み(Weakness)

- ・ いじめの発生件数が多い
- ・ (宮城県の)最低賃金が低い
- ・ 農業の後継者不足
- ・ 中小企業の後継者不足
- ・ 外国人を受け入れる環境の未整備
- ・ 地下鉄の運賃が高い
- ・ 地域のつながりが弱い

外部環境

機会(Opportunity)

- ・ 東京オリンピック景気への期待
- ・ 世界に向けた防災への期待
- ・ 社会的なイノベーションの機運
- ・ 再生可能エネルギーの推進
- ・ 外国人旅行者の増加
- ・ アジア経済の活発化

脅威(Threat)

- ・ 地震津波の脅威
- ・ 東京圏への人口流出
- ・ 復興需要の低下
- ・ 支店経済の脆弱性
- ・ 少子化による人口の自然減
- ・ 高齢化に伴う社会保障費の増大

CROSS-SWOT分析

強み×機会→成長戦略

- ・再生可能エネルギー研究開発の推進
- ・外国人に向けた観光プロモーション強化
- ・地下鉄沿線の産業推進
- ・オリンピック期の地場産業の販促推進
- ・防災に関わる市民活動の促進
- ・大学生の社会・地域参加活動の支援

弱み×機会→改善戦略

- ・地域に根差した防災・減災の施策
- ・域外需要に応えた地場産業の活性化
- ・ICTを取り入れた農業の高次化
- ・非正規雇用の待遇改善
- ・オリンピックに向けた外国人受け入れ環境の整備

CROSS-SWOT分析

強み×脅威→回避戦略

- ・人口定着のための地元企業の魅力発信
- ・震災を乗り越えた観光資源のブランド化
- ・災害に強い交通網の整備
- ・地元企業の東京進出の推進
- ・高齢人材の活用促進

弱み×脅威→撤退・改善回避戦略

- ・地域や民間企業と連携した福祉の実現
- ・地元産業の担い手の確保
- ・地元産業を中心とした経済システムの構築
- ・過疎地域のインフラの整備
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進

若者から、仙台をアップデートする

これまでの仙台市の選挙における若年投票率は低く、
市政に若者世代の意見が反映されてきた実感は、ほとんどない。

若者の大半は、進学や就職を機に、
首都圏や地元の流れに流れてしまっている。

仙台は、若者が住みたい、働きたいと思えるまちにはなっていない。

既存の政治行政に任せきりでは、
挑戦することから逃げているは、

「若者世代に選ばれる仙台」など創れない。

だからこそ、私たち市民、若者世代からはじめよう。
私たちが本当に好きなまちを創るためのアクションを。

若者世代の思考を市政に反映させ、
仙台をアップデートする。

提言書の構成

- ・基本理念(ビジョンや政策をつくるにあたっての根本的な思想・価値観)
- ・ビジョン(20年後の仙台市の理想像)
- ・仙台をアップデートする五つの戦略

政策集

子ども	教育	経済・産業
市民協働・まちづくり	多様性・マイノリティ	都市デザイン・交通
健康・医療・介護	地域コミュニティ	観光・インバウンド
環境・エネルギー	防災・減災	

基本理念(ビジョンや政策をつくるにあたっての根本的な思想・価値観)

1. 若者世代に選ばれる仙台を創る。若者が定住・移住したくなるようなクールなまちづくり
2. ビジネスや市民活動などに、チャレンジする人が多く、未来に希望を持てる発展可能なまちづくり
3. 社会的包摂が普及し、多様性(ダイバーシティ)を受け入れるやさしいまちづくり

ビジョン(20年後の仙台市の理想像)

人と挑戦を育むクリエイティブシティ・仙台

仙台は「市民が主役」となって創りあげています。

若者世代も積極的に参画し、未来志向のまちづくりを実現し続けています。

現役世代が子育てするのに、やさしい環境があります。

「学都仙台」で学んだ学生は仙台や日本全国、世界で活躍しています。

NPOや社会起業家は、行政や企業と連携し、地域や社会の課題を解決しています。

市民は音楽やイベントをはじめとしたカルチャーとにぎわいを、

志を持つ起業家や地元企業は力強い産業を創り出しています。

「杜の都」の景観や伊達文化は、「仙台らしさ」として親しまれています。

(次ページへ続く)

ビジョン(20年後の仙台市の理想像)

人と挑戦を育むクリエイティブシティ・仙台

また、「新しい仙台のアイデンティティ」も多くの人々を惹きつけています。
それは自分自身のやりたいことに「挑戦できる」こと、
挑戦を応援してくれる人や環境があり、挑戦が賞賛される風土があること。
様々な立場におかれた人に居場所があり、
まちづくりには多様性(ダイバーシティ)があります。
多様な市民の協働・共創によって、新しいモノ・コトが次々に「創造」されています。
これらに惹きつけられ、仙台に定住・移住しようという人も少なくありません。
仙台には、未来への希望があります。
持続可能性(サステナビリティ)はもちろんのこと、
「発展可能性都市」とも言える、明るい未来が拓かれた「創造都市」。
これが私たちの仙台です。

仙台をアップデートする五つの戦略

1. 日本で一番、起業しやすい都市を実現するとともに、中小企業を活性化し、若者世代が働きたいと思えるような雇用環境を創出する
2. 出産・子育てのハードルを下げるとともに、教育現場の問題をいち早く解決する
3. 若者世代をはじめとする多様な人々の参加・自治を促進するとともに、市民活動を支援し、市民主役のまちづくりを実現する
4. セクシャルマイノリティ・障害者など弱い立場に置かれている多様な人々を尊重し、法制度とコミュニティの充実を図る
5. 公共交通の利便性を高め、車に頼ることなく人々が快適に移動できる持続可能な環境を構築する

政策集-子ども

ビジョン・方向性

市全体で子育てを支援するという方向性により待機児童をゼロにし、医療が充実し安全性が確保されることをはじめ、子どものすこやかな成長を守るまちづくりを推進する。それに加え、ワーク・ライフ・バランスの推進により、女性が子育てをしながらキャリアアップを目指せる環境を構築する。

現状分析

母子家庭が増加傾向にあり、女性の労働力率も上昇している。また、児童虐待数は上昇傾向にある。児童相談所の未対応件数は全国ワースト1位である。全国的に女性の社会進出が高まる中で、子どもが巻き込まれ得るトラブルへの対策が進んでいない。同市の待機児童数は減少傾向にあるが、札幌や福岡など他の政令指定都市に比べると高水準である。仙台ハローワークの情報(2018年1月)によると保育士の求人倍率は宮城県全体3.18倍、仙台市(名取、岩沼、亶理郡エリア)3.29倍。全国平均は2.76倍(厚生労働省：2017年10月)であり、宮城県の保育士不足は全国の中でも深刻であり、保育士の確保が急務である。

課題

施策(解決策)

保育人材を確保する

保育士の給与を上げ待遇を改善する

PVの製作等により保育士のイメージ、魅力を向上させる

保育の施設を充実させる

空き家を保育所に改築する事業者に対し費用の補助を行う

出産や育児を機に退職した潜在保育士を復帰させる

「潜在保育士」を市の職員として雇用し、変動シフト制で希望の保育所へ派遣する「潜在保育士バンク」をつくる

政策集-子ども

課題	施策(解決策)
仕事と子育ての両立を支援する	育児休業者への手当を給付し、タクシー代を補助する
児童相談所の職員の労働環境を改善する	児童福祉司の給与を上げて人員を確保する
	無資格の育児経験者を相談員として雇用する
児童相談所の対応を充実させる	子どもの状態を的確に判断し、保護すべきか決定する児童心理司等、専門性の高い職員を常駐させる
児童虐待を防止する	DVの加害者へのカウンセリングを充実させる
共働き家庭を支援し、女性の社会進出を推進する	保育ソーシャルワーカーを配備・拡充する
地域社会の支えの衰退による子育ての負担を軽減する	夏祭りなどの地区の催しや市民センターの子どもや高齢者への開放を支援することにより、地域全体で子どもを育てる
一人親世帯の子育ての支援をする	一人親世帯あるいは片方の親が就労や子育てができない状況の世帯の人が内職をしたり、急な休暇を取ったりすること等を認め多様な働き方を推進している企業に法人市民税の優遇措置を行う
ワーク・ライフ・バランスを推進する	ワーク・ライフ・バランスに寄与する多様な働き方を推進する企業に対し認定マークを付与し、労働者が認知できるしくみをつくる

政策集-子ども

課題	施策(解決策)
子どもにかかわる犯罪を減少させる	青少年のボランティア活動の支援により地域コミュニティへの参加を促す
女性の子育ての負担を軽減する	保育所・幼稚園に子育ての知識を持つ住民をボランティアで導入する制度をつくる 育児の悩みを共有できる「ママ友カフェ」を定期的に開催する 一時預かりや、子どもの送迎といった保育サービスが利用できる「子育て応援クーポン」を配布する
女性が妊娠後、安心して胎児を育む環境を整える	妊婦手帳を持った女性のタクシー料金の一部を補助する

ビジョン・方向性

全ての子どもが未来の社会を生き抜く力を身に付けることができるように子ども一人ひとりの個性に合わせた学習環境やいじめのない安心できる生活環境、最先端の技術が整った学習環境を整備し、教師と保護者と地域住民が一丸となって子どもを教育する。

現状分析

H29の仙台市は小・中・高等学校及び特別支援学校の1000人あたりのいじめ認知件数が政令指定都市の中でワースト2位であり、不登校数は同じ人口規模の広島市やさいたま市と比べて400件多い。本市はいじめや不登校の問題があり、安心して子育てできる環境が整備されているとはいえない。しかしながら、その原因は特定されておらず、いじめや不登校を根本的に解決する具体的な施策は実施されていない。本市の生活保護世帯の子どもの高等学校等中退率は5.8%と、全国(4.5%)や宮城県(5.5%)に比べやや高い水準にあり、全国の一般世帯の子どもの中退率(1.4%)と比較すると、約4倍の水準となっている。仙台市は2021年度までに全ての小・中学校にタブレット端末を導入する予定である。

課題

児童が安心して人間関係を築き、円滑に学校生活を送れるようにする

施策(解決策)

学童農園、児童館などの子どもの居場所を確保する
中学校に、教師がチームを組んで生徒に最適な対応ができる「全員担任制」を導入する。中学校は教科担任制で学級担任の教師が学級の生徒と関わる機会が少ないため生徒一人ひとりの状況を把握するのは難しい。教師が生徒一人ひとりの他教科、部活の様子を把握することにより人間関係を明らかにしたり緊急時に即座に相談できる体制を整えることができる

課題	施策(解決策)
いじめの対応の円滑化を図る	仙台市教育委員会と子供未来局との連携を強化する
いじめの早期対応・解決をする	<p>仙台市教職員のいじめ対応の研修を可視化する。研修内容が明らかになっていないために条例で教職員の役割は明示されているが具体的な役割は曖昧である。研修内容を保護者や地域住民に分かるようにすることにより保護者や地域住民の役割も具体的に考える</p> <p>スクールロイヤーの増員をする。虐待に限らず、保護者の過度な要求やクレームなど、教員や学校が対応すべき問題は多様化している。教師の知識の限界をカバーするために法律の専門家が支援することは有効である</p>
子ども一人あたりの教育費の負担を軽減する	<p>東京都世田谷区の区立桜丘中学校の事例を参考に小学生の持ち物(ランドセルや制服等)の画一性の撤廃を仙台市が条例づける</p> <p>中学・高校で生徒の志望に沿ったキャリア教育の支援をする(企業を学校へ誘致・単位制度をとる)</p>
将来取り組むであろう問題解決に必要な態度、能力を育てる	<p>総合的な学習の時間でのPBL(問題解決学習)を導入する</p> <p>教職員に対してPBL(問題解決学習)に関する研修を実施する</p>

課題	施策(解決策)
PTAによる親の負担を軽減する	<p>大阪市立大空小学校を参考に、PTAに保護者だけでなく地域住民からボランティアを募る。また、学校と保護者をつなげるコミュニケーションアプリ「Classiホーム」を活用し、保護者から学校への意見の集約の負担や学校に関する情報共有を軽減する</p>
教職員の働き方改革を推進する	<p>学年ごとに事務員を付け、教師以外でもできる教師の業務の負担を軽減する</p>
不登校児童へ支援をする	<p>民間企業と連携しスタディサプリを教材として扱い、不登校児童の学習支援を行う</p> <p>定期的にビデオ通話や家庭訪問、スタディログを用いて生徒の学習の進捗と体調を観察する</p> <p>福岡県太宰府市の筑紫女学園大学で、市内の不登校の子どもたちに活動の場を提供する「キャンパス・スマイル」の事例を参考に、仙台市内の大学生が不登校児に支援できる環境を整備する</p> <p>広島県教育委員会が校内にフリースクールを設置した事例を参考に、仙台市の各中学校に校内フリースクールを設置する</p>
プログラミング教育を推進する	<p>大阪府泉大津市の事例を参考に、民間企業と連携して子どもだけでなく保護者や地域住民に理解してもらい支援してもらえるようにプログラミングの体験教室やセミナーを親子向け、市民向けに開催する</p>

ビジョン・方向性

支店経済からの脱却を進め、中小企業の支援および地場産業の高次化や魅力発信をしつつ地消地産の産業を実現する。そして産学官連携を推進し上場企業の研究施設を移転して、専門的人材を定着させる。それに加えeコマースを取り入れる等、域外需要に応えたマーケティングを行う。また女性や高齢者の生産人口を確保するほか30～40代向けにUIターンをしたくなるプランを立てる。さらに起業率を政令指定都市中1位とする。農業については生産者、加工者、販売者の繋がりを強固にし、異業種との交流を盛んにして、収益性の高い農業をつくる。

現状分析

支店経済(支店の割合は政令指定都市中1位)により発展しており、起業率は2位と高い水準である。また中小企業の割合が99.6%(2014年)と高く、中小企業が経済を支えている。しかしながら、学生が東京に流出するのを防ぐことができず、また復興需要の減少により建設業を中心にサービス業等でも衰退が見込まれる。加えて近年の社会情勢の変化に伴い、支店経済の衰退が見込まれる中、経済の衰退は必至といえる。さらに上場企業の本社が少なく、産業を支える中小企業が経営者の高齢化によって廃業する等、地元の産業を支えて発展させる機会に乏しい。農業については、後継者不足や所得の低下、消費者のニーズ多様化が課題である。

課題

施策(解決策)

仙台に大企業の本社機能や研究施設を移転する

地元の大学と連携し研究をするしくみをつくることにより、地元の新卒者を専門職として雇用する枠組みをつくる

固定資産税の減免などの優遇措置ならびに東北大学の研究室との協力により、研究施設や工場を移転する

政策集-経済・産業

課題	施策(解決策)
UIターンを推進する	30～40歳の中途採用におけるマッチングのためのイベントを充実させる
高齢者の労働人口を確保する	定年となった高齢者の再雇用や新しい職種への就職を斡旋する
中小企業の後継者を確保する	中小企業の事業承継専門の窓口を強化しM&A等を推進する
	M&Aの際にかかる住民税を軽減する
	廃業する中小企業の特許やノウハウを市で買収する
	大企業が廃業予定の中小企業を子会社化する際に補助金を出す
起業に携わる人材を確保する	官民連携の、起業・経営に特化したビジネススクールをつくる
起業をしやすい環境をつくる	スタートアップに係る税制上の優遇措置をとる
地域で起業家を助け育む環境を醸成する	クラウドファンディングを用いた視聴者参加型ビジネスコンテストを開催する
女性のキャリアアップを推進する	女性の再雇用やキャリアアップに取り組む企業に法人減税をする
東北地方の産業を発信する	ローカル万博を開催する

政策集-経済・産業

課題	施策(解決策)
域外需要に応えたマーケティングを促進する	工場と輸送手段を合わせたEC特区を整備する
アグリビジネスを強化し、農業法人化を推進する	遺伝子組み換え作物の研究開発のための特区をつくる
農業の後継者不足を改善する	農業ビジネスコンテストを開催する
	東北大学農学部との研究室と連携して、農業従事者を確保する
農業と異業種の橋渡しの仕組みをつくる	農業と異業種の交流のための窓口を作り、マッチングをしやすいとする
	バイヤーコンテストを行い、認定バイヤー制度をつくる
収益性の高い農業をつくる	仙台市農作物を使った加工販売の買い取り費用を補助する
	仙台市農作物を使った加工販売を行う業者のPRに協力する

政策集-市民協働・まちづくり

ビジョン・方向性

市民が議論できるプラットフォームを育み、若者が主体性をもって日常的に議論し合えるような環境を構築することにより、若者を含む市民の積極的な参画を基礎とする「市民主役」のまちづくりを実現する。そして政策形成過程に多様な立場の市民の意見を反映し、市民主役の仙台市政を実現する。またNPO法人や活動団体を支援し、多様なアクターを主体とした市民活動を活発にする。

現状分析

仙台市は「市民協働」における全国の先駆けであり、今も盛んではあるものの、それは市民が自主的にあるいは若者が積極的に参画する機会に乏しいものであった。そして市民活動や生涯学習の場も少なく、総合的に市民が参画する環境が整っているとはいえない。さらに市の審議会の参加者は若者が少なく、若者が政策立案に参画できないことから、若者世代の意見を取り入れているとはいえない状況である。またNPOや市民活動のための機会の提供や支援が進んでいるとはいえない。

課題

施策(解決策)

大学生や地域の人を総合計画策定に参画させる

総合計画策定に向けたワークショップを大学で実施する

政策形成過程に若者世代を参画させる

市の審議会等に若者枠を設置する

予算の使い道を若者自らが考え政策立案する、市長の諮問機関「仙台市若者議会」を設置する

プロボノを拡充し、市民活動団体の活力を上げる

プロボノ人材と市民活動団体のマッチングシステムを構築する(はじめはイベントとして開催)

市民活動のコミュニティを充実させ、活発化させる
生涯学習の場を充実させる

「シブヤ大学」を参考に「まちを舞台にした学びのプラットフォーム」を創設する

政策集-市民協働・まちづくり

課題	施策(解決策)
市民活動団体と学生団体(学生主体の社会貢献・ボランティア団体等)の接点・協働関係を構築する	社会人の市民活動団体と学生団体(学生主体の社会貢献・ボランティア団体等)が情報共有・意見交換できる機会をつくる
効率的かつアクセスしやすい議会運営を目指す	議会にタブレットを配備して、議事にICTを取り入れる
NPO法人・市民活動団体の運営費を確保し、持続可能性を向上させる	仙台市で社会貢献・社会課題の解決に取り組む団体に対し、分野や団体を選び、定期的に寄付できる「寄付のプラットフォーム」をつくる
高齢者の経験・スキルを市民活動に活かす	高齢者の特技発掘の機会を作り、プロボノ化を推進する
多様な大学生のポテンシャルを活かし、まちづくり参画を促進する	鯖江市役所JK推進課を参考に、大学生による、カジュアルなまちづくりを企画・実践するプロジェクト「学都仙台課」を設置する

政策集-多様性・マイノリティ

ビジョン・方向性

性に対する考え方や障がいの有無、国籍等によって差別されることなく、社会的包摂によって誰もが安心して生活を営むことができ、女性の社会進出をはじめとして、すべての人が自己実現できる社会をつくる。

現状分析

セクシャルマイノリティへの制度的支援がなされておらず、にじいる協働事業も認知されていないという背景がある。また、外国人労働者の給与や就業形態を鑑みても待遇がよいとはいえない。さらに、外国人労働者の雇用率は、ほかの政令指定都市と比べて低い。

課題

施策(解決策)

多様な性的指向を制度的に保障する

同性パートナーシップ制度を導入する
市営住宅の入居要件において、同性カップルに対しても事実婚に準ずる取り扱いをする

女性が働きやすい環境をつくる

職場内託児所をつくるための補助金を出す
出産後の社会復帰を支援する(コミュニティづくり、交流イベント)

セクシャルマイノリティを含めた多様性(ダイバーシティ)の推進をPRする

LGBTを担当する男女共同参画課を「男女共同参画・多様性推進課」というネーミングに改める

障害者の雇用を推進し、障害者の社会進出機会を引き上げる

障害者就労支援施設の報酬を上げ、取り組み事業所を増やす

外国人労働者が安心して住める環境をつくる

外国人労働者の居住環境の整備
外国人労働者が利用できる相談ダイヤルをつくる

政策集-多様性・マイノリティ

課題	施策(解決策)
セクシャルマイノリティの認知を増やし、LGBTの理解度を高める	LGBTに関するイベントを実施する
	セクシャルマイノリティの認知度を広める大規模イベント「プライドパレード」を開催する
セクシャルマイノリティに配慮したトイレを整備する	公共施設の共用トイレ「だれでもトイレ」の普及率を向上する

政策集-都市デザイン・交通

ビジョン・方向性

icscaやDATEBIKEの付加価値を高め、利用率を向上させることにより、公共交通の利用を促進し、車離れを促し都市部の車の混雑を緩和する。一方、採算の合わない事業は廃止や譲渡をしつつ、民間企業と連携しながら主に過疎地域での移動のニーズに応えられる手段を確保する。また市営地下鉄沿線(主にターミナル駅)周辺に施設を誘致したり、魅力を強化したりすることにより、地下鉄沿線を活発化するとともに、地下鉄沿線における歩行空間のバリアフリー化やアクセス道路の整備等を行い地下鉄の利用を推進する。

現状分析

地下鉄東西線や市営バスで赤字を抱えている。市の方針として公共交通の利便性を高め車の使用を抑えるビジョンを描き、地下鉄沿線の再開発をし、icscaやDATEBIKE等を導入して、目標水準に達しているものもあるが、依然として車の利用が主である。また車を利用するにも市街地に駐車場が少なく、自転車を利用するにも駐輪場の利便性がなく路側帯への駐車や違法駐輪も多い。また坂道が多く危険個所が多数存在し、歩行者自転車にとっては通行に支障をきたす場所もある。近年市営バスの赤字に伴い減便が余儀なくされる一方過疎地域の交通手段がないという問題が生じている。

課題	施策(解決策)
icscaの利用価値を高める	地下鉄改札通過時にポイントを表示するシステムをつくる
	大学の生協カードにicscaの機能を組み込む
	小売店で決済時に利用が可能にし、交通局の加盟店をつくる
	地下鉄沿線のコンビニや店舗、商業施設でのポイントカードとして利用可能にする

政策集-都市デザイン・交通

課題	施策(解決策)
地下鉄の利用率を向上させる	市街地以外の地下鉄沿線の地区に商業施設やビルを誘致する
	ターミナル駅周辺の商業施設や観光資源の拡充に補助金を出す
	地下鉄の駅を中心とした都市デザインへの見直しを図る
	地下鉄駅周辺の駐車場を無料にする
	駅周辺に広いスペースを確保し送迎車の乗降口や広い歩行スペースをつくる
	地上と地下鉄改札をつなぐエレベーターを完備する
	東西線と組み合わせた八木山動物公園とベニータンドのフリーパスをつくり交通局で販売する
DATEBIKEの利用率を向上させる	駐輪ポートを他地域に拡大する
	外国人にも分かりやすい案内板を設置する
	決済時にicsca等で利用できるようにする

政策集-都市デザイン・交通

課題	施策(解決策)
過疎地域の主に高齢者の移動手段を確保する	運転免許の自主返納者を対象にデマンドタクシーを導入する
市営バスの赤字を解消する	市街地の路線や採算の合う路線以外を廃止または譲渡する
路側帯への駐車や違法駐輪を減らし、歩行者にやさしい環境をつくる	地下空間に駐車場や車道を広げる
	無料の駐輪場を市街地に設置する

政策集-健康・医療・介護

ビジョン・方向性

介護については、介護人材を拡充し、介護職の労働環境を改善する。そして周囲で支えあいながら高齢者が孤独にならないように努める。健康・医療については、運動不足を防止し、生活習慣病のリスクを低減する。加えて障害を持った方をはじめ社会的に弱い立場の人が安心してサービスを受けられるようにする。そして、それぞれが役割をもった「共生社会」を実現する。

現状分析

介護については、高齢化と人口減少に伴い、介護の担い手の不足が進み、介護職の労働環境が悪化が懸念される。加えて自宅介護が老老介護や介護うつの問題も顕在化している。またそれに伴い高齢者の孤独死も問題となっている。健康・医療については、中高年の生活習慣病が深刻で肥満率も高く、市も健診の呼びかけを強化しているが、具体的な施策にまで反映されていない。加えて児童の肥満の割合は全国平均よりも高いが運動不足の対策も不十分である。また、車イスの障害者が健診を受けられなかったケースがあり、制度やしきみも見直すべき点がある。また全体として、社会保障のコストの増加が懸念される。

課題	施策(解決策)
車いす利用者も検診を受けやすい環境をつくる	車いすに座ったまま胸部X線を撮影する機器のある病院で受診するしきみをつくる
中高年の肥満率を下げる	健康センター、ジム等の運動施設の利用クーポンを
高齢者の運動頻度を高める	配布する
介護人材を確保する	民間介護施設にICT導入のための補助金を出し、実質的な介護人材不足を解消する
	中学校で行う職場体験に介護施設の分野を追加する
	外国人介護人材の研修制度を充実させる

政策集-健康・医療・介護

課題	施策(解決策)
独居高齢者を支援し、生きがいの形成を促す	高齢者の出会いの場を創出する
	若者とお年寄りのシェアハウスを設置する
独居高齢者を支援し、孤独死を防ぐ	高齢者施設のサテライト化を推奨し、単独世帯の高齢者を目の届く場所に住んでもらう 特別養護老人ホーム、有料老人ホーム等の入居条件、入居料金を緩和する
産後女性のメンタルケアを行い女性の社会参加機会を増やし、女性が働きやすい街づくりをする	産後ケア事業の広報を強化する
高齢者の介護支援への参加を促進する	介護支援のボランティアを行なった高齢者に対し、換金可能なポイントを付与する「介護支援ボランティア制度」を導入する

政策集-地域コミュニティ

ビジョン・方向性

若者は地域に参画し、高齢者は地域住民との交流を深め、全ての人々が安心して、生き生きと地域で暮らしていけるコミュニティをつくる。また外国人は言語や文化の障壁を越えて、コミュニティに参画できるようにする。

現状分析

本市の町内会加入率は全国的に見て高いが、町内会行事の参加率が低い。さらに、就業していない高齢者や専業主婦が中心に町内会活動を担っており、特に町内会役員は、一度役職につくとなかなか役割が移動しないため、後継者不足や地域人材の固定化が問題になっている。また、単身の高齢者は増加傾向にあり、地域で暮らしていくためには地域内の見守りが必要である。一方、地域における外国人住民が増加する中、言葉やマナーが理解できず、地域から孤立してしまうケースが多くなっている。加えて、空き家は全国的に増加傾向にあり、仙台市も今後増えていくと予想される。

課題	施策(解決策)
若者の地域参画を促進する	ボランティアを必要とする町内会とボランティアをしたい団体のマッチング事業を行う
高齢者見守りサービスを刷新する	自治会Facebookを作り、町内会の連絡をグループチャットで行い、最新情報を発信し、既読で高齢者の安否確認をするしくみについてのノウハウを提供するセミナーを開催する
地域の交流を活発化させる	地域の市民センターで住民による音楽やスポーツのイベントを開催する
外国人住民も住みやすい地域社会をつくる	地域に定着した外国人のための文化交流イベントを開催する

政策集-地域コミュニティ

課題	施策(解決策)
空き家を有効活用する	空き家をシェアハウスにリフォームする費用を補助する
	町内会長向けにシェアハウスを若者と地域の交流の場とした事例の研修会を実施する
地域の担い手を確保する	地域課題に取り組む大学を支援する
地域活動のリーダーを育成する	地域活動に取り組む生徒や学生を集めた交流イベントを開催する
	地域リーダー人材の育成をテーマにしたセミナーを行う

政策集-観光・インバウンド

ビジョン・方向性

仙台市の外国人観光客誘致を継続して行い、仙台市への観光リピーターを増やし、インバウンドを推進する。仙台市には多様な観光地が混在しているが代わり映えないため、一つひとつの観光地をSNS等を利用して情報を発信し、PRを自治体と市民が共に行っていくるよう環境を整える。

現状分析

仙台市は、各区において様々な観光スポットがあるものの、市民の観光スポットとしての意識が弱い。市としては、海外からのインバウンドを狙っての施策は進められている。国内への外国人観光客増加に伴い、2010年から2017年の間で宿泊者数は100万人以上と伸びている。2020年に向けて東北圏に観光客を呼び込む施策を実施検討している。観光PR発信力は低く、Twitter等の公式アカウントのフォロワーは1万未満である。

課題	施策(解決策)
観光資源のPR力を上げる	市の公式Twitterを活用し、Twitterでのリツイートやいいねを適宜特定のハッシュタグ時に行う
	市独自の対外向けのInstagramのアカウントを開設し、情報を発信する
	市内随所の観光スポットにWUGのキャラクターを配置する
対外国人に向けて市営地下鉄駅を拠点に魅力度を上げる	親善大使の応募資格の年齢制限を17歳に引き下げて、若者の視点を交えてのまちづくりを行う
	駅構内に、駅周辺の観光名所について紹介の掲示物を設置する。特にWALKERを利活用する

政策集-観光・インバウンド

課題	施策(解決策)
アジア圏の外国人をターゲットに観光客を誘致する	市独自のアプリを作り、観光スポットとレビューを視覚化し、市内観光をサポートをする
	市職員の管理のもと、市内の祭りでフリー参加できるブースを設ける
	外国人の手による観光地発信のプラットフォームを作成し、市職員も加入する。
情緒イメージと観光資源を掛け合わせる	DATEBIKEのポートを秋保方面にも拡充し、温泉街に行きやすい環境にする
	温泉地にプロジェクションマッピングを取り入れる
祭りがない時にも、交流が活発なまちを目指す	フランクに入れるコミュニティスペースを設ける。この際施設にこだわらず、勾当台公園のようなスペースで屋根を設ける
	公共スペースにピアノを設置し、人との交流が気軽にできるようにする
外国人に荒浜の震災遺構へ来てもらう	英語を話せる職員の常時配置をする

政策集-環境・エネルギー

ビジョン・方向性

持続可能な社会にむけて、若い世代が自然や都市環境に関心を持ち、主体的に活動を起こしていける都市にする。

現状分析

西には泉ヶ岳や奥羽山脈が並び、街中には広瀬川やケヤキ並木、沿岸部には貞山運河や蒲生乾潟と多様性で豊かな自然を有しており、緑被率も主な都市の中で浜松市に次いで2位と高い。一方で、沿岸部では復興事業により景観や生態系に悪影響が出ている。中山間地域では過疎化により里山の自然が維持できなくなってきた。総じては、私達若者世代の上記への関心は低く縁遠い存在になっている。エネルギー面では中山間部においてはエネルギーインフラが維持困難。沿岸部においては、石炭火力発電所問題等のエネルギー生産による環境への影響が析出している。

課題

単に木が生えている杜の都から、生物多様性まで考えた杜の都へ

施策(解決策)

広瀬川や屋敷林といった杜の都の自然と、生物と人間の生活の結びつきを学べるプログラムを学校教育現場で推進する

外来種の駆除に積極的に取り組む

固有種、希少種、固定種を大切にする。カッコウの托卵場所確保のため、沿岸部の葦刈りを進める

生物多様性を身近に実感できるように、野草園や植物園に行動展示・体感型展示を導入する

小学校の近く等に、多様な種類の樹木を育て、集まる生きものの違いを実感できるフィールドをつくる

政策集-環境・エネルギー

課題	施策(解決策)
住民が居心地のよい公園や、生活の中の自然の質を高める	公園の緑化を、市民や研究者、緑化事業者がチームを組んで進められる体制をつくる
復興工事前後で、生物の生息地がなくならないようにする	行政任せではなく、大学生や専門学校生が独自に調査して行政に報告や要望する仕組みをつくる
海洋ごみ問題へイニシアチブをとる	世界の動きを察知して、活動を行う団体や取り組みと、行政の部署を結びつける
都市のごみ問題に抜本的な解決策をとる	IT技術を活用した、ごみの集積や分別方法の刷新にとりくむ
	食品ロスの削減のために、市民団体と企業等の連携を強化する
若者が環境に関心を持てるようにする	アラバキや楽天の試合等大規模企画でのゴミの持ちかえりを推進していく
	SDGsを学ぶカードゲームの仙台版をつくる
	現地のNPOなどと連携し、より体感的な環境教育を実施する
耕作放棄地を利用していく	耕作放棄地の耕作権を委任できる仕組みづくりをする
猪などの鳥獣対策をすすめる	狩猟する人を増やすために、資格を緩和する
	狩猟の現場にICTの技術を導入する

政策集-環境・エネルギー

課題	施策(解決策)
林業の活性化のため、放置された森林の担い手を確保する	森林バンクを仙台、宮城で連携して自主的に、運用する
	杜の都を守るために水、森資源のモニタリングを行う
持続可能なエネルギーの自給自足を進める	石炭火力発電所を持続可能なエネルギー発電に切り替えていく
	企業や施設で、地場産薪やペレットをつかったストーブを普及させる
行政や専門家、学生がSDGsに協力してとりくむ	FEEL SENDAIを超えて、多様な主体が議論できる場をつくる
	オンライン上で議論できるFacebookページを開設する
気候変動の先進都市へ	地域の事業者と連携し、クリーンなエネルギーを普及させる
	地産地消で地域の自給を促し、交通によるCO2の排出を減少させる
	クールチョイスを普及する
シェアリングエコノミーでより持続可能な都市へ	シェアリングエコノミーの実証区画をつくる

政策集-防災・減災

ビジョン・方向性

すべての市民が防災意識を高く持ち、有事の際に自主的かつ適切な避難行動をとれるよう情報共有やアクセスを円滑化し、地震、津波、河川の氾濫、大雪等の被害および二次災害を最小限に抑える。また避難所で社会的に弱い方に対する配慮、対策を充実させ、避難所内の世帯間や世代間の争いごとを防止し、すべての市民が安心して避難所を利用できるようにする。

現状分析

自治体策定の防災計画や防災マップ、避難訓練自体は充実しつつある。だが、学生や外国人労働者、留学生、旅行者等に防災計画が行き届いておらず、有事の際に適切な行動がとれることが望めない。加えて、有事の際に情報が錯綜したり、アクセス過多に陥ったりすることにより、情報の共有に支障をきたす可能性がある。また避難所の運営について、マイノリティーや障害を持った方への配慮が十分とはいえないほか、高齢者、乳幼児の受け入れについての課題が解決されているとはいえない。

課題	施策(解決策)
各地域がつくった防災マップが本当に正しいか、機能するか検証する	地形分析をしてほかに、起きる可能性のある災害がないか調べる。各地域のハザードマップを集め比較する会合を開く
有事の際、情報にアクセスしやすい環境をつくる	防災アプリ仙台をつくり、各小学校～大学 企業で有事の安否確認や避難所解説と告知ができるシステムを構築する
外国人労働者・留学生へ防災教育をする	仙台の日本語学校での防災プログラムを実施する
国、県、市町村、市民、専門家等より多くの意見をもとに協力して、市中心部で防災減災を学べる拠点を つくる	中心部震災メモリアル拠点検討委員会へ提言を出していく

政策集-防災・減災

課題	施策(解決策)
企業内での防災対策や発災時の対応を強化する	企業の幹部や管理職を対象に、人材開発研修の中に「防災」や「リスク管理」、「BC(事業継続)」を項目として入れた研修をおこなう。行政で講師派遣や費用面で支援する
中学生、高校生の防災意識を高める	校内に生徒主体の防災委員会を設置して、避難訓練や避難所開設訓練を生徒たちで行う 教員の防災士取得を推進するように、校長会等で呼びかける
市民の防災に対する関心を上げる	石巻津波伝承ARのように、わかりやすく津波の被害と防災対策を学べるアプリをつくる 地域住民や区民参加型の防災会議を実施する
東日本大震災の教訓を後世に伝える	伝承施設や語り部の存在に対する認知度、関心を高める 中高生の授業などで防災・減災について考える際に過去の、経験的事実も共に伝える

市議選における公約や議会質問、政策に関わる活動等にて、
一つでも多くの、若者世代の意見を反映していただくと幸いです。

また、若者世代の動向や声を捉えきれない、より若者世代とともに政策を立案
したい等、困りごとや要望がございましたら、弊団体にもお役に立てることが
あるかもしれません。その際はお気軽にお声掛けください。

【連絡先】

本件に関する、ご意見やご質問等はこちらにお願いいたします。

Mail : sendaimiraikaigi@gmail.com

Facebook : <https://www.facebook.com/sendaimiraikaigi/>